

平成 30 年度第 2 回経営戦略会議 議事要旨

日 時 平成 31 年 2 月 6 日 (水) 15:00-17:30
場 所 産業技術総合研究所 東京本部 大会議室
出席者 2 ページ参照

<議事>

- (1) 開会 (15:00-15:05)
- (2) 議題 (15:05-17:25)
 1. 平成 30 年度第 1 回経営戦略会議 議事要旨確認
(15:05-15:15 発表 10 分)
 2. 研究活動の紹介
産総研発ベンチャーの活動紹介: サイトセンシング株式会社
(15:15-15:45 説明 15 分 / 質疑 15 分)
 3. 科学技術・イノベーション政策の動向
(15:45-16:00 発表 15 分)
 4. 産総研の現状と今後の方向性について
(16:00-17:25 説明 30 分 / 質疑 55 分)
 - ① 第 4 期における活動状況
 - ② 今後の方向性について (フリーディスカッション)
- (3) 閉会 (17:25-17:30)

<委員> (敬称略)

- 内永ゆか子 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・
イノベティブ・ネットワーク (J-Win) 理事長
- 川本 裕子 早稲田大学大学院経営管理研究科 教授
- 榊原 定征 東レ株式会社 特別顧問
- 山海 嘉之 筑波大学システム情報系 教授／筑波大学サイバニクス研
究センター 研究総括／CYBERDYNE 株式会社 代表取締役
社長 (CEO)／内閣府 ImPACT 革新的研究開発推進プログラ
ム プログラムマネージャー
- 田島 瑞也 スタック電子株式会社 名誉会長
- 中許 昌美 大阪産業技術研究所 理事長
- 野路 國夫 株式会社小松製作所 取締役会長／経済同友会 地方にお
ける新事業創造 PT 委員長
- 山西健一郎 三菱電機株式会社 特別顧問

(ご欠席)

- 五神 真 東京大学 総長
- 松尾 清一 名古屋大学 総長

<産業技術総合研究所>

中鉢理事長、三木副理事長、理事、監事、領域長、他

<会議の概要>

1. 平成 30 年度第 1 回経営戦略会議 議事要旨確認

経営戦略会議のホームページで公開されている「平成 30 年度第 1 回経営戦略会議 議事要旨」の確認を行いました。また、平成 30 年度第 1 回会議の中で委員からいただいたコメントへの対応状況について紹介しました。具体的には、公設試向けの AI 道場の開設や知財標準化セミナーの拡充などを報告しました。

2. 研究活動の紹介－産総研発ベンチャーの活動紹介：サイトセンシング株式会社

今回は研究活動の紹介として、産総研発ベンチャーであるサイトセンシング株式会社の代表取締役である平林隆氏より発表していただきました。屋内外行動計測ソフトウェア（PDR）技術などにおける産総研の知財をもとに起業しており、屋内の人間追跡技術に加えて、起業後はフォークリフトなど車両の測位に向けた開発を進めていることの説明がありました。同社の技術を用いることで、GPS に依存しない位置検知について、従来のビーコン設置型計測手法の 1/5～1/10 の導入・運用コストで可能になることを紹介いただきました。委員からは知財戦略、成功例などに関する議論が提起され、平林氏からは知財戦略とともにマーケットシェアを獲得することの重要性や、福島原発関連施設における作業員の管理事例を紹介いただきました。

3. 科学技術・イノベーション政策の動向

経済産業省産総研室より、産総研に関連する政策動向の紹介をいただきました。研究開発力強化法改正については、ベンチャーへの出資の強化を中心に、また「研究開発・イノベーション小委員会の活動について」では、産業構造審議会傘下のイノベーション小委員会で議論されているイノベーションを推進する取組について、HP で公開されている資料を基に説明いただきました。

4. 産総研の現状と今後の方向性について

産総研の第 4 期の活動状況を説明し、今後の方向性について議論しました。第 4 期の活動状況として、経営状況、橋渡しの取組、研究成果、人材育成、地域イノベーションの推進を紹介しました。経営状況では、第 4 期の研究予算や職員構成を紹介しました。橋渡しの取組では民間資金獲得 138 億円の実現のために冠ラボ、技術コンサルティング、技術マーケティングの強化の取組を紹介しました。一方、研究の状況については第 4 期の途中から論文数がわずかながら回復基調となっていること、論文の質について橋渡しとのバランスを考えることが重要な課題と見えることを示しました。また、第 4 期のおもな研究成果として、キログラム原器の定義の改定における貢献などを示しました。

委員からは、「技術シーズを創出する研究にウエートを置いて、世界に先駆けて新産業を生み出すことを期待する」ことや、「国の重要なテーマである Society5.0 に対し、産総研が率先して取り組むことへの期待」等のコメントをいただきました。

<委員からの主なコメント>

- Society5.0 は国の重要なテーマであるから、産総研が率先して取り組むことを期待する。
- 技術コンサルティングから企業とパートナーとなって事業化を進めていく取組に期待する。
- 前回の経営戦略会議からメディアで産総研にふれる機会が少なかった。一般の人に広く産総研を知ってもらえるようにアピールして欲しい。
- 中小企業の技術者が産総研に滞在して、事業化に取り組める制度を整備していただくと、大手メーカーからサンプル提供などの協力が得られ、価値の高いアウトプットが生まれ出せる。
- 40 年先に実用化するような基礎研究によるシーズの発掘とともに、ニーズに対応した 5 年から 20 年くらいで実現する課題解決型の研究(例えば Society5.0 の実現)との両立に期待する。
- JST が支援した研究が次の段階に進もうとするとき、産業創出のために他のファンドと連携してベンチャー育成を推進している事例もある。産総研発のものについては、NEDO がつくば地区の他のファンド等と連携し、支援していくのも良いのではないか。
- イノベーションを生むには多様性が必要であると思う。産総研は広い場所があって、色々なテクノロジーがある。学生や研究者、ベンチャー、ファンドなど多様なバックグラウンドを持つ人が産総研に集まって、アイデアを出し合って、色々なことにチャレンジできる場所を作って欲しい。
- 産総研は技術シーズを創出する研究にウエートを置いて、世界に勝つ新産業を生み出すことに期待する。